

令和2年度(2020年度)

真庭市水道事業会計予算書

岡山県真庭市

目	次
令和2年度(2020年度)真庭市水道事業会計予算 (予算に関する説明書)	4 ~ 7
令和2年度真庭市水道事業会計予算実施計画	8 ~ 10
令和2年度真庭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
給与費明細書	12 ~ 18
債務負担行為に関する調書	19
令和2年度真庭市水道事業予定貸借対照表(当年度)	20 ~ 22
令和元年度真庭市水道事業予定損益計算書(前年度)	23 ~ 24
令和元年度真庭市水道事業予定貸借対照表(前年度)	25 ~ 27
令和2年度真庭市水道事業予定開始貸借対照表 (参考資料)	28 ~ 30
令和2年度当初予算積算基礎資料	31 ~ 35
令和2年度真庭市水道事業予定損益計算書(当年度)	36 ~ 37

令和2年度(2020年度)真庭市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度真庭市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	13,784	戸
(2)	年 間 総 給 水 量	4,300,000	m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	11,780	m ³
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	久世配水池整備事業、月田老朽管改良事業等	541,992 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			1,350,616 千円
第1項 営業収益			907,385 千円
第2項 営業外収益			443,229 千円
第3項 特別利益			2 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			1,296,494 千円
第1項 営業費用			1,102,027 千円
第2項 営業外費用			173,644 千円
第3項 特別損失			15,823 千円
第4項 予備費			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額594,834千円は、過年度分損益勘定留保資金314,812千円、当年度分損益勘定留保資金225,900千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,122千円で補填するものとする。)

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ92,733千円及び104,108千円である。

	収	入	
第1款 資本的収入			711,997 千円
第2項 企業債			461,000 千円
第3項 負担金			250,997 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,306,831 千円
第1項 建設改良費			585,603 千円
第2項 企業債償還金			721,227 千円
第4項 基金積立金			1 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
久世配水池整備事業	令和2年度から 令和3年度まで	528,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道設備改良工事費	305,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
過疎対策事業	78,000千円			
簡易水道事業	78,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | | |
|-----|-------|----------|
| (1) | 職員給与費 | 99,940千円 |
| (2) | 交際費 | 10千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 消火栓等に要する経費	3,552 千円
(2) 簡易水道事業の高料金対策に要する経費	124,259 千円
(3) 企業債償還に要する経費	221,742 千円
(4) 児童手当に要する経費	840 千円
(5) 簡易水道事業の経営安定に要する経費	81,310 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、11,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
土地	久世配水池用地	879.9㎡

令和2年(2020年)2月21日 提出

岡山県真庭市長 太田 昇

(予算に関する説明書)

令和2年度真庭市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定金額	備 考
1	水道事業収益		1,350,616	
	1	営業収益	907,385	
		1	給水収益	水道料金等
		3	その他営業収益	他会計負担金、開栓手数料等
	2	営業外収益	443,229	
		1	受取利息及び配当金	預金利息等
		2	他会計補助金	一般会計補助金
		3	他会計負担金	一般会計負担金
		4	資本費繰入収益	起債償還元金の繰入金及び負担金
		5	長期前受金戻入	長期前受金収益化額
		6	雑収益	賃貸料、その他雑収益等
	3	特別利益	2	
		2	過年度損益修正益	過年度分利益修正額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定金額	備 考
1	水道事業費用		1,296,494	
	1	営業費用	1,102,027	
		1 原水及び浄水費	288,853	原水、導水及び浄水設備の維持管理費
		2 配水及び給水費	76,403	配水給水設備の維持管理費
		4 総 係 費	100,909	電算委託料等の事務費
		5 減価償却費	630,662	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	5,200	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	2	営業外費用	173,644	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	139,844	企業債償還利息
		4 消費税及び地方消費税	31,800	消費税及び地方消費税
		10 雑 支 出	2,000	仮払消費税の一括費用化
	3	特別損失	15,823	
		5 過年度損益修正損	2,500	過年度減免還付
		6 その他特別損失	13,323	前年度分消費税及び地方消費税等
	4	予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定金額	備 考
1	資本的收入		711,997	
	2	企業債	461,000	
		1	企業債	企業債借入金
	3	負担金	250,997	
		1	工事負担金	加入者負担金
		2	他会計負担金	一般会計・下水道会計負担金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定金額	備 考
1	資本の支出		1,306,831	
	1	建設改良費	585,603	
		1	配水設備改良費	配水施設改良工事等
	2	企業債償還金	721,227	
		1	企業債償還金	企業債償還元金
	4	基金積立金	1	
		1	基金積立金	基金積立金

令和2年度真庭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,456
減価償却費	630,662
固定資産除却損	5,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,194
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,239
長期前受金戻入額	△ 182,725
受取利息及び配当金	△ 90
支払利息	151,049
未収金の増減額(△は増加)	39,383
未払金の増減額(△は減少)	8,154
たな卸資産の増減額(△は増加)	200
前払金の増減額	0
小計	662,522
利息及び配当金の受取額	90
利息の支払額	△ 151,049
業務活動によるキャッシュ・フロー	511,563
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 569,350
基金利息の積立てによる支出	△ 1
工事負担金等による収入	3,060
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	247,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,659
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 721,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,425
資金増加額(又は減少額)	△ 27,521
資金期首残高	1,006,190
資金期末残高	978,669

給 与 費 明 細 書

1 総括

		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		8.5	3,079	28,259		21,816	53,154	9,645	62,799
	資本勘定支弁職員		5		21,568		14,988	36,556	7,534	44,090
	合 計		13.5	3,079	49,827		36,804	89,710	17,179	106,889
前 年 度	損益勘定支弁職員		4		18,196		14,016	32,212	6,808	39,020
	資本勘定支弁職員		2		6,966		5,534	12,500	2,684	15,184
	合 計		6		25,162		19,550	44,712	9,492	54,204
比 較	損益勘定支弁職員		4.5	3,079	10,063		7,800	20,942	2,837	23,779
	資本勘定支弁職員		3		14,602		9,454	24,056	4,850	28,906
	合 計		7.5	3,079	24,665		17,254	44,998	7,687	52,685

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	住居手当	寒冷地 手当	管理職 手当	通勤手当	退職手当 負担金	扶養手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当
		本 年 度	20,603	360	0	420	1,139	7,474	1,630	4,314	840
前 年 度	10,256	558	0	420	723	3,830	1,100	2,507	135	21	
比 較	10,347	△ 198	0	0	416	3,644	530	1,807	705	3	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		7		28,259		21,816	50,075	9,135	59,210
	資本勘定支弁職員		5		21,568		14,988	36,556	7,534	44,090
	合 計		12		49,827		36,804	86,631	16,669	103,300
前 年 度	損益勘定支弁職員		4		18,196		14,016	32,212	6,808	39,020
	資本勘定支弁職員		2		6,966		5,534	12,500	2,684	15,184
	合 計		6		25,162		19,550	44,712	9,492	54,204
比 較	損益勘定支弁職員		3		10,063		7,800	17,863	2,327	20,190
	資本勘定支弁職員		3		14,602		9,454	24,056	4,850	28,906
	合 計		6		24,665		17,254	41,919	7,177	49,096

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	住居手当	寒冷地 手当	管理職 手当	通勤手当	退職手当 負担金	扶養手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	20,603	360	0	420	1,139	7,474	1,630	4,314	840	24
	前 年 度	10,256	558	0	420	723	3,830	1,100	2,507	135	21
	比 較	10,347	△ 198	0	0	416	3,644	530	1,807	705	3

2 給料及び職員手当の増減の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	24,665	給与改定に伴う増減分	18	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	306	昇給に伴う増	
		その他の増減分	24,341	会計方式の変更、職員の異動等に伴う増	
手 当	17,254	制度改正に伴う増減分	156	勤勉手当改定(4.45月→4.50月)による増	
		その他の増減分	17,098	会計方式の変更、職員の異動等に伴う増	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年4月1日現在	平均給料月額	346,021円	
	平均給与月額	362,757円	
	平均年齢	46.1歳	
平成31年4月1日現在	平均給料月額	349,472円	
	平均給与月額	378,333円	
	平均年齢	43.8歳	

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,600円	147,900円	150,600円	147,900円
大 学 卒	182,200円		182,200円	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級			7 級		
	6 級	1	8.3	6 級		
	5 級	2	16.7	5 級		
	4 級	5	41.7	4 級		
	3 級	3	25.0	3 級		
	2 級	1	8.3	2 級		
	1 級			1 級		
	計	12	100.0	計		
平成31年4月1日現在	7 級			7 級		
	6 級	1	16.7	6 級		
	5 級	1	16.7	5 級		
	4 級	3	49.9	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	1 級			1 級		
	計	6	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	総括参事 課 長	参事	主幹	主任 主査	上級主事 上級技師	主 技 師 主 技 師 補 補 事 師

(4)昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行政職(一)	行政職(二)				行政職(一)	行政職(二)		
本 年 度	職 員 数 (A)	12 人	12 人	人	前 年 度	職 員 数 (A)	6 人	6 人	人		
	昇給に係る職員数 (B)	12 人	12 人	人		昇給に係る職員数 (B)	6 人	6 人	人		
	号給数別 内 訳	2号給	1 人	1 人		人	号給数別 内 訳	2号給	人	人	人
		4号給	11 人	11 人		人		4号給	6 人	6 人	人
		6号給	人	人		人		6号給	人	人	人
		8号給	人	人		人		8号給	人	人	人
比 率(B)／(A)	100.0%	100.0%	%	比 率(B)／(A)	100.0%	100.0%	%				

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料月額に対する比率(%)	該当なし	該当なし	該当なし
支給対象職員の比率(%) 令和2年4月1日現在	〃	〃	〃
代表的な特殊勤務の名称	〃		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	—	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	—	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	—	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
久世配水池整備事業	528,000			令和2~3	528,000	0	523,000	5,000

令和2年度真庭市水道事業予定貸借対照表(当年度)
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	産 地 物	395,451	
	ア 土 建 減 価 却 累 計	1,812,967		
	イ 構 造 減 価 却 累 計	<u>△ 668,166</u>	1,144,801	
	ウ 機 械 及 び 装 置	21,669,328		
	エ 減 価 却 累 計	<u>△ 10,190,556</u>	11,478,772	
	オ 車 両 運 搬 具	6,514,600		
	カ 減 価 却 累 計	<u>△ 5,400,079</u>	1,114,521	
	キ 工 具 器 具 及 び 備 品	15,054		
	減 価 却 累 計	<u>△ 14,076</u>	978	
	ヤ 建 設 仮 勘 定	18,075		
	有 形 固 定 資 産 合 計	<u>△ 17,104</u>	971	
			<u>501,936</u>	
				14,637,430
(2)	無 形 固 定 資 産	産 権	123	
	イ 施 設 利 用			
	無 形 固 定 資 産 合 計			123
(3)	投 資 そ の 他 資 産	金 計	63,539	
	ア 基 礎 設 施 等			
	投 資 そ の 他 資 産 合 計		<u>63,539</u>	
				<u>63,539</u>
				14,701,092
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金	金	978,669	
(2)	未 貸 倒 引 当	金	91,666	
(3)	貯 蓄 資 産	品	<u>△ 4,594</u>	87,072
(5)	そ の 他 流 動 資 産	産		4,718
	流 動 資 産 合 計			<u>250</u>
				<u>1,070,709</u>
	資 産 合 計			<u><u>15,771,801</u></u>

(単位：千円)

		負	債	の	部	
3	固 定 負 債					
(1)	企 業 債					
ア	建設改良費等の財源 に充てるための企業債		7,081,766			
イ	その他の企業債		<u>19,300</u>			
	企業債合計				<u>7,101,066</u>	
	固定負債合計					7,101,066
4	流 動 負 債					
(1)	企 業 債					
ア	建設改良費等の財源 に充てるための企業債		747,749			
イ	その他の企業債		<u>2,000</u>			
	企業債合計				749,749	
(2)	未 払 金				128,862	
(3)	賞 与 引 当 金				5,865	
(4)	預 り 金				<u>359</u>	
	流動負債合計					884,835
5	繰 延 収 益					
(1)	長 期 前 受 金				9,231,464	
(2)	収 益 化 累 計 額				<u>△ 4,740,596</u>	
	繰 延 収 益 合 計					<u>4,490,868</u>
	負 債 合 計					<u>12,476,769</u>

(単位：千円)

		資 本 の 部	
6	資 本 金		2,390,523
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	28,428	
	イ 国 庫 補 助 金	48,536	
	ウ 県 補 助 金	2,758	
	エ 工 事 負 担 金	607	
	オ その他 資 本 剰 余 金	56	
	資 本 剰 余 金 合 計	80,385	
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	241,461	
	イ 利 益 積 立 金	88,293	
	ウ 建 設 改 良 積 立 金	315,374	
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	178,996	
	利 益 剰 余 金 合 計	824,124	
	剰 余 金 合 計	904,509	
	資 本 合 計		3,295,032
	負 債 資 本 合 計		15,771,801

令和元年度真庭市水道事業予定損益計算書(前年度)
 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

1 営業収益			(単位：千円)
(1) 給水収益	462,230		
(3) その他営業収益	<u>2,318</u>	464,548	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	99,855		
(2) 配水及び給水費	26,060		
(4) 総係費	59,442		
(5) 減価償却費	279,983		
(6) 資産減耗費	<u>1,900</u>	<u>467,240</u>	
営業損失			2,692
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	460		
(2) 他会計補助金	37,792		
(3) 資本費繰入収益	13,600		
(4) 長期前受金戻入	64,984		
(5) 雑収益	<u>2,447</u>	119,283	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	76,170		
(2) 消費税及び 地方消費税	17,500		
(3) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>94,670</u>	<u>24,613</u>
經常利益			<u>21,921</u>

5 特別利益			
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(5) 過年度損益修正損	<u>1,182</u>	<u>1,182</u>	<u>△ 1,181</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
當年度純利益			10,740
前年度繰越利益剰余金			<u>162,800</u>
當年度未処分利益剰余金			<u><u>173,540</u></u>

令和元年度真庭市水道事業予定貸借対照表(前年度)
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

				資 産 の 部		
1	固 定 資 産					
(1)	有 形 固 定 資 産		産 地 物 額		290,579	
	ア 土 建 減 価 却 累 計		額	806,535		
	イ 建 構 減 価 却 累 計		物 額	<u>△ 297,722</u>	508,813	
	ウ 機 械 及 び 装 置		額	<u>9,576,393</u>		
	エ 車 両 運 搬 具		額	<u>△ 4,585,594</u>	4,990,799	
	オ 工 具 器 具 及 び 備 品		額	<u>3,399,697</u>		
	カ 建 設 仮 勘 定		額	<u>△ 2,680,107</u>	719,590	
	キ 有 形 固 定 資 産 合 計		額	<u>5,974</u>		
			額	<u>△ 4,995</u>	979	
			額	14,474		
			額	<u>△ 13,479</u>	995	
			額		209,936	
			額			6,721,691
(2)	無 形 固 定 資 産 合 計		額			
	イ 施 設 利 用 資 産 合 計		額		123	
	無 形 固 定 資 産 合 計		額			123
			額			6,721,814
2	流 動 資 産					
(1)	現 金 預 金		金		1,005,447	
(2)	未 貸 倒 引 当 金		品	38,318		
(3)	貯 蔵 資 産		産	<u>△ 1,400</u>	36,918	
(5)	そ の 他 流 動 資 産 合 計		計		4,918	
			計		<u>250</u>	
			計			1,047,533
	資 産 合 計		計			<u>7,769,347</u>

(単位：千円)

		負	債	の	部	
3	固 定 負 債					
(1)	建設改良費等の財源 に充てるための企業債				<u>3,740,186</u>	
	固 定 負 債 合 計					<u>3,740,186</u>
4	流 動 負 債					
(1)	建設改良費等の財源 に充てるための企業債				314,358	
(2)	未 払 金				16,600	
(3)	賞 与 引 当 金				3,626	
(4)	預 り 金				<u>322</u>	
	流 動 負 債 合 計					<u>334,906</u>
5	繰 延 収 益					
(1)	長 期 前 受 金				3,473,596	
(2)	収 益 化 累 計 額				<u>△ 1,701,246</u>	
	繰 延 収 益 合 計					<u>1,772,350</u>
	負 債 合 計					<u>5,847,442</u>

令和2年度真庭市水道事業予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	産 地 物 額	101,873	
	ア 土 建 減 価 却 累 計	1,006,432		
	イ 構 造 減 価 却 累 計	<u>△ 342,517</u>	663,915	
	ウ 機 械 及 び 装 置	11,878,185		
	エ 車 両 運 搬 具 備 品	<u>△ 5,131,689</u>	6,746,496	
	オ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,060,302		
	カ 減 価 却 累 計	<u>△ 2,591,266</u>	469,036	
	有 形 固 定 資 産 合 計	9,080		
		<u>△ 8,626</u>	454	
		3,600		
		<u>△ 3,324</u>	276	
(3)	投 資 そ の 他 資 産 合 計			7,982,050
	ア 基 礎 設 施 資 産 合 計		<u>63,538</u>	
	イ 投 資 所 得 資 産 合 計			<u>63,538</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,045,588
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			743
(2)	未 貸 倒 引 当 金		92,733	
	流 動 資 産 合 計	<u>0</u>	<u>92,733</u>	<u>93,476</u>
	資 産 合 計			<u><u>8,139,064</u></u>

(単位：千円)

		負	債	の	部	
3	固 定 負 債					
(1)	企 業 債					
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,588,529			
	イ その他の企業債		21,300			
	企業債合計				<u>3,609,829</u>	
	固定負債合計					<u>3,609,829</u>
4	流 動 負 債					
(1)	企 業 債					
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		406,867			
	イ その他の企業債		0			
	企業債合計				<u>406,867</u>	
(2)	未 払 金				104,108	
(4)	預 り 金				37	
	流動負債合計					<u>511,012</u>
5	繰 延 収 益					
(1)	長 期 前 受 金				5,507,176	
(2)	収 益 化 累 計 額				<u>△ 2,856,625</u>	
	繰 延 収 益 合 計					<u>2,650,551</u>
	負 債 合 計					<u>6,771,392</u>

(単位：千円)

		資 本 の 部	
6	資 本 金		1,266,698
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	34,475	
	ウ 県 補 助 金	2,296	
	エ 工 事 負 担 金	608	
	オ その他 資本 剰 余 金	56	
	資 本 剰 余 金 合 計	37,435	
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	48,165	
	ウ 建 設 改 良 積 立 金	15,374	
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	
	利 益 剰 余 金 合 計	63,539	
	剰 余 金 合 計	100,974	
	資 本 合 計		1,367,672
	負 債 資 本 合 計		8,139,064

(参考資料)

令和2年度当初予算積算基礎資料
収益的収入

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予算額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 水道事業収益			1,350,616	626,658	723,958	
(1) 営業収益			907,385	505,728	401,657	
	1 給水収益		900,732	503,431	397,301	
		水道料金	900,693	503,393	397,300	水道料金
		消火栓使用料	39	38	1	消火栓使用料金
	3 その他営業収益		6,653	2,297	4,356	
		他会計負担金	6,078	1,976	4,102	公設消火栓維持管理及び児童手当負担金
		手数料	573	320	253	給水装置開栓手数料、督促手数料等
		雑収益	2	1	1	雑収益
(2) 営業外収益			443,229	120,929	322,300	
	1 受取利息及び配当金		90	320	△ 230	
		預金利息	89	320	△ 231	預金利息
		基金利息	1	0	1	基金利息
	2 他会計補助金		81,310	39,575	41,735	
		他会計補助金	81,310	39,575	41,735	一般会計補助金
	3 他会計負担金		163,959	0	163,959	
		他会計負担金	163,959	0	163,959	企業債償還利息等繰入金
	4 資本費繰入収益		13,982	13,600	382	
		他会計補助金	0	5,479	△ 5,479	
		他会計負担金	13,982	8,121	5,861	美咲町償還元金負担金
	5 長期前受金戻入		182,725	64,984	117,741	
		長期前受金戻入	182,725	64,984	117,741	長期前受金収益化額
	6 雑収益		1,163	2,450	△ 1,287	
		不用品売却収益	2	1	1	不用品売却益
		賃貸料	26	26	0	賃貸料
		その他雑収益	1,135	2,423	△ 1,288	その他雑収益
(3) 特別利益			2	1	1	
	2 過年度損益修正益		2	1	1	
		過年度損益修正益	2	1	1	過年度損益修正益

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予算額	前年度予算額	比較 増△減	説 明
1 水道事業費用			1,296,494	591,622	704,872	
(1) 営業費用			1,102,027	496,452	605,575	
	1 原水及び浄水費		288,853	116,804	172,049	
		備用品費	600	350	250	管理用消耗品費
		燃料費	285	383	△ 98	機械器具燃料費
		光熱水費	7,101	2,745	4,356	電気料金
		通信運搬費	6,102	2,340	3,762	電話料金
		委託料	77,083	26,533	50,550	ろ過砂洗浄、電気計装保守等委託料
		手数料	32	19	13	浄水場管理手数料
		賃借料	4,085	4,000	85	借地料、車両・重機借上料
		修繕費	52,984	20,726	32,258	施設修繕費
		動力費	95,066	48,991	46,075	電力料金
		薬品費	13,554	6,258	7,296	PAC、次亜、DPD試薬等
		材料費	1,605	1,472	133	修繕材料費
		負担金	1,142	794	348	岡山県旭川ダム管理費等負担金
		工事請負費	0	2,156	△ 2,156	
		受水費	29,214	0	29,214	岡山県広域水道企業団給水費
		保険料	0	28	△ 28	
		公課費	0	9	△ 9	
	2 配水及び給水費		76,403	30,920	45,483	
		備用品費	717	450	267	作業用消耗品費
		燃料費	47	286	△ 239	機械器具燃料費
		委託料	22,244	7,640	14,604	漏水調査、メーター取替等委託料
		手数料	109	0	109	配水施設管理手数料
		賃借料	674	41	633	JR借地料、重機借上料
		修繕費	35,587	15,413	20,174	配水管、給水管及び量水器等修繕費

款(項)	目	節	本年度予算額	前年度予算額	比較 増△減	説明
		路面復旧費	2,426	682	1,744	路面舗装費
		材料費	14,498	6,307	8,191	施設材料費
		補償金	1	1	0	補償費
		負担金	100	100	0	開発等に伴う工事負担金
	4 総 係 費		100,909	61,145	39,764	
		給料	28,259	18,196	10,063	職員給料
		手当	16,153	11,047	5,106	職員手当等
		賞与引当金繰入額	5,865	3,626	2,239	職員賞与及び法定福利費引当金繰入
		賃金	0	1,917	△ 1,917	
		報酬	3,079	0	3,079	会計年度任用職員報酬
		法定福利費	8,838	6,519	2,319	共済費、社会保険料
		旅費	584	341	243	職員出張旅費
		備用品費	1,117	501	616	事務用品費
		燃料費	1,131	170	961	公用車燃料費
		印刷製本費	278	165	113	封筒等印刷費
		通信運搬費	1,852	1,558	294	郵送料、電話料金
		委託料	21,076	10,925	10,151	電算、検針、会計システム保守委託料
		手数料	3,193	1,752	1,441	口座振替手数料等
		賃借料	1,208	1,454	△ 246	会計システム等賃借料
		修繕料	1,459	728	731	事務用機器等修理費
		会費負担金	389	349	40	協会費・講習会参加負担金
		保険料	1,746	478	1,268	自賠責・傷害・賠償保険料
		交際費	10	10	0	事業管理者交際費
		公課費	77	9	68	公用車車検重量税
		貸倒引当金繰入額	4,595	1,400	3,195	不納欠損引当金

款(項)	目	節	本年度予算額	前年度予算額	比較(増△減)	説 明
	5 減価償却費		630,662	283,383	347,279	
		有形固定資産減価償却費	630,662	283,383	347,279	建物・構築物・機械装置等減価償却費
	6 資産減耗費		5,200	4,200	1,000	
		固定資産除却費	5,000	4,000	1,000	構築物等の除却費
		たな卸資産減耗費	200	200	0	たな卸資産と貯蔵品の除却費
(2) 営業外費用			173,644	83,870	89,774	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		139,844	77,370	62,474	
		企業債利息	139,833	77,360	62,473	企業債償還利息
		借入金利息	11	10	1	一時借入金利息
	4 消費税及び 地方消費税		31,800	5,500	26,300	
		消費税及び地方消費税	31,800	5,500	26,300	消費税及び地方消費税
	10 雑支出		2,000	1,000	1,000	
その他雑支出		2,000	1,000	1,000	仮払消費税の一括費用化経費	
(3) 特別損失			15,823	1,300	14,523	
	5 過年度損益修正損		2,500	1,300	1,200	
		過年度損益修正損	2,500	1,300	1,200	過年度水道使用料金の減免還付等
	6 その他特別損失		13,323	0	13,323	
		その他特別損失	13,323	0	13,323	前年度分消費税及び地方消費税等
(4) 予備費			5,000	10,000	△ 5,000	
	1 予 備 費		5,000	10,000	△ 5,000	
		予備費	5,000	10,000	△ 5,000	予備費

資 本 の 収 入

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予算額	前年度予算額	比較 増△減	説 明
1 資本の収入			711,997	227,146	484,851	
(2) 企業債			461,000	188,600	272,400	
	1 企業債		461,000	188,600	272,400	
		企業債	305,000	188,600	116,400	企業債借入金
		過疎対策事業債	78,000	0	78,000	過疎対策事業債借入金
		簡易水道事業債	78,000	0	78,000	簡易水道事業債借入金
(3) 負担金			250,997	38,546	212,451	
	1 工事負担金		3,366	1,296	2,070	
		工事負担金	3,366	1,296	2,070	加入者負担金
	2 他会計負担金		247,631	37,250	210,381	
		他会計負担金	247,631	37,250	210,381	一般会計・下水道会計負担金等

資 本 の 支 出

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予算額	前年度予算額	比較 増△減	説 明
1 資本の支出			1,306,831	555,907	750,924	
(1) 建設改良費			585,603	259,639	325,964	
	1 配水設備改良費		585,603	259,639	325,964	
		給料	21,568	6,966	14,602	職員給料
		手当	14,744	5,534	9,210	職員手当等
		法定福利費	7,299	2,684	4,615	共済費
		委託料	47,000	56,500	△ 9,500	久世配水池整備事業、月田老朽管改良事業等
		工事請負費	494,992	187,955	307,037	久世配水池整備事業、月田老朽管改良事業等
(2) 企業債償還金			721,227	296,268	424,959	
	1 企業債償還金		721,227	296,268	424,959	
		企業債償還金	721,227	296,268	424,959	企業債償還元金
(4) 基金積立金			1	0	1	
	1 基金積立金		1	0	1	
		基金積立金	1	0	1	基金積立金

令和2年度真庭市水道事業予定損益計算書(当年度)
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

1 営業収益			(単位：千円)
(1) 給水収益	818,849		
(3) その他営業収益	<u>6,653</u>	825,502	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	262,783		
(2) 配水及び給水費	69,487		
(4) 総係費	97,973		
(5) 減価償却費	630,662		
(6) 資産減耗費	<u>5,200</u>	<u>1,066,105</u>	
営業損失			240,603
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	90		
(2) 他会計補助金	81,310		
(3) 他会計負担金	161,129		
(4) 資本費繰入収益	13,982		
(5) 長期前受金戻入	182,725		
(6) 雑収益	<u>1,061</u>	440,297	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	139,844		
(2) 消費税及び 地方消費税	31,800		
(3) 雑支出	<u>2,000</u>	<u>173,644</u>	<u>266,653</u>
経常利益			26,050

5 特別利益			
(2) 過年度損益修正益	<u>2</u>	2	
6 特別損失			
(5) 過年度損益修正損	2,273		
(6) その他特別損失	<u>13,323</u>	<u>15,596</u>	<u>△ 15,594</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>△ 5,000</u>
当年度純利益			5,456
前年度繰越利益剰余金			<u>173,540</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>178,996</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

2 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っています。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山市町村総合事務組合に加入しているため退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等による不納欠損に整理される見込みの債権額を計上しています。

4 消費税の会計処理

税抜方式で経理を行っています。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成しています。

III 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

(単位：円)

項 目	償還元金	償還利子	計
統合水道に係る統合前に実施する建設改良に要する経費	25,068,000	2,218,000	27,286,000
簡易水道の建設改良に要する経費	996,147,368	87,129,713	1,083,277,081
簡易水道の建設改良に要する経費(臨時措置分)	12,737,928	1,842,083	14,580,011
簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費	152,823,288	13,420,464	166,243,752
地方公営企業法の適用に要する経費	23,350,000	322,652	23,672,652
災害復旧事業に要する経費	10,650,000	2,420	10,652,420
合 計	1,220,776,584	104,935,332	1,325,711,916

IV セグメント情報に関する注記

- 1 水道事業会計は、水道事業と簡易水道事業の運営を行っていることから、報告セグメントを2つとしています。
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業区分に掲げる事業の内容以外の業務
簡易水道事業	簡易水道事業の運営に係る業務

- 2 セグメントごとの営業収益等 (単位：千円)

項目	水道事業	簡易水道事業
営業収益	509,074	398,311
営業費用	467,988	634,039
営業損益金額	41,086	△ 235,728
経常損益金額	43,846	31,097
資産	7,788,508	7,983,293
負債	5,861,146	6,615,623

V その他の注記

- 1 簡易水道事業を地方公営企業会計へ移行することに伴う財務諸表の表示について
 令和2年4月1日に簡易水道事業を地方公営企業会計に移行するため、当年度予算は水道事業、簡易水道事業をそれぞれ集計したものを合算した数値を計上しています。これに伴い、予定キャッシュ・フロー計算書及び予定貸借対照表についても両事業をそれぞれ集計したものを合算した数値を計上しています。
 また、貸借対照表に計上する簡易水道事業の固定資産及び繰延収益は、法適用時の帳簿価額(純額)ではなく、水道事業と同様に、帳簿原価(取得価額)、減価償却累計額及び長期前受金収益化累計額を総額表示しています。

令和2年度(2020年度)

真庭市下水道事業会計予算書

岡山県真庭市

目 次

令和2年度(2020年度)真庭市下水道事業会計予算 (予算に関する説明書)	3 ~5
令和2年度真庭市下水道事業会計予算実施計画	6 ~8
令和2年度真庭市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10 ~14
債務負担行為に関する調書	15
令和2年度真庭市下水道事業予定貸借対照表(当年度)	16 ~17
令和元年度真庭市下水道事業予定損益計算書(前年度)	18 ~19
令和元年度真庭市下水道事業予定貸借対照表(前年度)	20 ~21
(参考資料)	
令和2年度真庭市下水道事業会計予算積算基礎資料	22 ~27

令和2年度(2020年度)真庭市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度真庭市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	14,500 人
(2) 年間総処理水量	2,350,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	6,438 m ³
(4) 主要な建設改良事業 管渠及び処理場整備事業	761,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,742,694 千円
第1項 営業収益		352,342 千円
第2項 営業外収益		1,390,352 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,742,694 千円
第1項 営業費用		1,571,021 千円
第2項 営業外費用		168,773 千円
第3項 特別損失		1,900 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額569,073千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	1,185,033 千円
第1項	企業債	430,300 千円
第2項	出資金	259,606 千円
第3項	補助金	340,000 千円
第4項	負担金及び分担金	145,127 千円
第5項	基金繰入金	10,000 千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,754,106 千円
第1項	建設改良費	846,154 千円
第2項	企業債償還金	907,952 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	321,000 千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、債権者の定める条件とする。 ただし、市財政の都合により据置期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えることができる。
特定環境保全 公共下水道事業	6,000 千円			
農業集落排水事業	103,300 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

103,794 千円

(他会計からの補助金)

第9条 雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は1,232,220千円である。

令和2年(2020年)2月21日 提出

岡山県真庭市長 太田 昇

(予算に関する説明書)

令和2年度真庭市下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		1,742,694	
	1	営業収益	352,342	
		1	下水道使用料	下水道使用料
		5	他会計負担金	雨水処理負担金
		10	他市町村負担金	新庄村負担金
		20	その他営業収益	督促手数料等
	2	営業外収益	1,390,352	
		1	受取利息及び配当金	預金利息
		5	他会計補助金	一般会計繰入金(基準外)
		10	他会計負担金	一般会計繰入金(基準内)
		15	長期前受金戻入	長期前受金からの戻入益
		20	雑収益	消費税及び地方消費税還付金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		1,742,694	
	1	営業費用	1,571,021	
		1 管渠費	59,105	管渠に係る維持管理費
		5 ポンプ場費	5,987	ポンプ場に係る維持管理費
		10 処理場費	316,179	処理場に係る維持管理費
		25 総係費	90,629	一般事務に係る管理費及び給与費
		30 減価償却費	1,098,571	固定資産の減価償却費
		35 資産減耗費	550	固定資産除却に係る資産減耗費
	2	営業外費用	168,773	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	164,373	企業債利息
		10 諸支出	4,400	受益者負担金前納報奨金等
	3	特別損失	1,900	
		15 過年度損益修正損	1,900	過年度使用料減免
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		1,185,033	
	1	企業債	430,300	
		1 下水道事業債	215,200	下水道事業債借入金
		5 過疎対策事業債	215,100	過疎対策事業債借入金
	2	出資金	259,606	
		1 出資金	259,606	一般会計繰入金(基準外)
	3	補助金	340,000	
		1 国庫補助金	223,000	社会資本整備総合交付金
		5 県補助金	117,000	農業集落排水事業補助金
	4	負担金及び分担金	145,127	
		1 他会計負担金	90,127	一般会計繰入金(基準内)
		5 工事負担金	37,000	水道移転工事負担金
		10 受益者負担金及び受益者分担金	18,000	受益者負担金
	7	基金繰入金	10,000	
		1 基金繰入金	10,000	基金取り崩しに係る繰入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		1,754,106	
	1	建設改良費	846,154	
		1 施設建設費	845,714	管渠工事等
		5 固定資産購入費	440	
	2	企業債償還金	907,952	
		1 企業債償還金	907,952	企業債償還金

令和2年度真庭市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	△ 3,649
	減価償却費	1,098,571
	固定資産除却費	550
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 44
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	55
	長期前受金戻入額	△ 534,448
	受取利息及び受取配当金	1
	支払利息	164,373
	未収金の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	0
	小計	<u>725,409</u>
	利息及び配当金の受取額	△ 1
	利息の支払額	<u>△ 164,373</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>561,035</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,232,254
	工事負担金等による収入	57,000
	国庫補助金等による収入	525,840
	一般会計からの繰入れによる収入	<u>90,127</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 559,287</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 907,952
	一般会計からの出資による収入	<u>259,606</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 47,446</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 45,698
	資金期首残高	<u>388,966</u>
	資金期末残高	<u><u>343,268</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		8		33,800		26,045	59,845	11,267	71,112
	資本勘定支弁職員		4		15,436		12,246	27,682	5,000	32,682
	合 計		12		49,236		38,291	87,527	16,267	103,794
前 年 度	損益勘定支弁職員		8		33,187		24,936	58,123	11,793	69,916
	資本勘定支弁職員		4		15,227		12,653	27,880	5,563	33,443
	合 計		12		48,414		37,589	86,003	17,356	103,359
比 較	損益勘定支弁職員		0		613		1,109	1,722	△ 526	1,196
	資本勘定支弁職員		0		209		△ 407	△ 198	△ 563	△ 761
	合 計		0		822		702	1,524	△ 1,089	435

(注1) 手当、法定福利費は賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和2年12月から令和3年3月まで)を含む

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	住居手当	寒冷地 手当	管理職 手当	通勤手当	退職手当 負担金	扶養手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度		21,006	636		420	2,148	7,387	3,312	1,713	1,645
前 年 度		18,876	960		420	1,930	7,173	3,264	2,300	2,645	21
比 較		2,130	△ 324		0	218	214	48	△ 587	△ 1,000	3

2 給料及び職員手当の増減の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	822	給与改定に伴う増減分	36	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	560	昇給に伴う増	
		その他の増減分	226	職員の異動等に伴う増	
手 当	702	制度改正に伴う増減分	227	勤勉手当改定(4.45月→4.5月)による増	
		その他の増減分	475	職員の異動等に伴う増	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年4月1日現在	平均給料月額	341,903円	
	平均給与月額	368,069円	
	平均年齢	43.7歳	
平成31年4月1日現在	平均給料月額	332,042円	
	平均給与月額	364,292円	
	平均年齢	42.8歳	

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,600円	147,900円	150,600円	147,900円
大 学 卒	182,200円		182,200円	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級			7 級		
	6 級	1	8.3	6 級		
	5 級	3	25.0	5 級		
	4 級	5	41.7	4 級		
	3 級	1	8.3	3 級		
	2 級	1	8.3	2 級		
	1 級	1	8.4	1 級		
	計	12	100.0	計		
平成31年4月1日現在	7 級			7 級		
	6 級	1	8.3	6 級		
	5 級	1	8.3	5 級		
	4 級	6	50.0	4 級		
	3 級	2	16.7	3 級		
	2 級	1	8.3	2 級		
	1 級	1	8.4	1 級		
	計	12	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	総括参事、課長	参事	主幹	主任、主査	上級主事、 上級技師	主事補、技師補、 主事、技師

(4)昇給

区 分		合 計	代表的な職種		区 分		合 計	代表的な職種			
			行政職(一)	行政職(二)				行政職(一)	行政職(二)		
本 年 度	職 員 数 (A)	12 人	12 人	人	前 年 度	職 員 数 (A)	12 人	12 人	人		
	昇給に係る職員数 (B)	12 人	12 人	人		昇給に係る職員数 (B)	12 人	12 人	人		
	号給数別内訳	2号給	1 人	1 人		人	号給数別内訳	2号給	人	人	人
		4号給	11 人	11 人		人		4号給	12 人	12 人	人
		6号給	人	人		人		6号給	人	人	人
		8号給	人	人		人		8号給	人	人	人
	比 率 (B)／(A)	100.0%	100.0%	%		比 率 (B)／(A)	100.0%	100.0%	%		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料月額に対する比率(%)	該当なし	該当なし	該当なし
支給対象職員の比率(%) 令和2年4月1日現在	〃	〃	〃
代表的な特殊勤務の名称	〃		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.250	2.250	—	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	—	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	—	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
落合浄化センター建設事業	665,000	令和元	0	令和2～3	665,000	355,300	290,700	19,000

令和2年度真庭市下水道事業予定貸借対照表(当年度)
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	ア 土地		1,019,920
	イ 建物	1,407,804	
	減価償却累計額	<u>△ 193,792</u>	1,214,012
	ウ 構築物	31,228,665	
	減価償却累計額	<u>△ 2,948,344</u>	28,280,321
	エ 機械及び装置	3,663,455	
	減価償却累計額	<u>△ 1,610,586</u>	2,052,869
	オ 車両運搬具	3,023	
	減価償却累計額	<u>△ 610</u>	2,413
	カ 工具、器具及び備品	1,641	
	減価償却累計額	<u>△ 1,312</u>	329
	キ 建設仮勘定		295,787
	有形固定資産合計		<u>32,865,651</u>
	固定資産合計		32,865,651
2	流動資産		
(1)	現金預金		343,268
(2)	未収金	172,060	
	貸倒引当金	<u>△ 223</u>	171,837
	流動資産合計		<u>515,105</u>
	資産合計		<u><u>33,380,756</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		9,897,948	
固定負債合計		<u>9,897,948</u>	9,897,948
4 流動負債			
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		907,407	
(2) 未払金		244,416	
(3) 賞与引当金		5,193	
流動負債合計		<u>1,157,016</u>	1,157,016
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,762,035	
(2) 収益化累計額		<u>△ 2,670,547</u>	
繰延収益合計			<u>14,091,488</u>
負債合計			<u><u>25,146,452</u></u>

資本の部

6 資本金			7,672,394
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 国庫補助金	390,716		
イ 県補助金	<u>47,991</u>		
資本金剰余金合計		438,707	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>123,203</u>		
利益剰余金合計		<u>123,203</u>	
剰余金合計			<u>561,910</u>
資本合計			<u>8,234,304</u>
負債資本合計			<u><u>33,380,756</u></u>

令和元年度真庭市下水道事業予定損益計算書(前年度)
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	276,534		
(2) 他会計負担金	48,284		
(3) 他市町村負担金	5,662		
(4) その他営業収益	288	330,768	
2 営業費用			
(1) 管渠費	41,404		
(2) ポンプ場費	5,147		
(3) 処理場費	264,067		
(4) 総係費	107,729		
(5) 減価償却費	1,120,322		
(6) 資産減耗費	1,843	1,540,512	
営業損失			1,209,744
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	216,748		
(3) 他会計負担金	637,837		
(4) 長期前受金戻入	516,469		
(5) 補助金	12,500		
(6) 雑収益	1,262	1,384,817	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	178,809		
(2) 諸支出	1,800	180,609	1,204,208
経常損失			5,536

5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,761</u>	<u>1,761</u>	<u>△ 1,761</u>
6 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
当年度純損失			8,297
前年度繰越剰余金			<u>135,149</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>126,852</u></u>

令和元年度真庭市下水道事業予定貸借対照表(前年度)
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		1,019,920	
	イ 建物	1,407,804		
	減価償却累計額	<u>△ 151,303</u>		1,256,501
	ウ 構築物	30,057,211		
	減価償却累計額	<u>△ 2,207,420</u>		27,849,791
	エ 機械及び装置	3,653,005		
	減価償却累計額	<u>△ 1,295,655</u>		2,357,350
	オ 車両運搬具	3,023		
	減価償却累計額	<u>△ 577</u>		2,446
	カ 工具、器具及び備品	1,641		
	減価償却累計額	<u>△ 1,118</u>		523
	キ 建設仮勘定		245,987	
	有形固定資産合計		<u>32,732,518</u>	
	固定資産合計			<u>32,732,518</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		388,966	
(2)	未収金		172,060	
	貸倒引当金		<u>△ 267</u>	
	流動資産合計		<u>171,793</u>	
	資産合計			<u>560,759</u>
				<u>33,293,277</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		10,204,455	
固定負債合計		<u>10,204,455</u>	10,204,455
4 流動負債			
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		907,952	
(2) 未払金		244,416	
(3) 賞与引当金		5,138	
流動負債合計		<u>1,157,506</u>	1,157,506
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,089,068	
(2) 収益化累計額		<u>△ 2,136,099</u>	
繰延収益合計			<u>13,952,969</u>
負債合計			<u><u>25,314,930</u></u>

資本の部

6 資本金			7,412,788
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 国庫補助金	390,716		
イ 県補助金	<u>47,991</u>		
資本金剰余金合計		438,707	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>126,852</u>		
利益剰余金合計		<u>126,852</u>	
剰余金合計			<u>565,559</u>
資本合計			<u>7,978,347</u>
負債資本合計			<u><u>33,293,277</u></u>

(参考資料)

令和2年度真庭市下水道事業会計予算積算基礎資料

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 下水道事業収益			1,742,694	1,811,217	△ 68,523	
(1) 営業収益			352,342	346,112	6,230	
	1 下水道使用料		302,415	291,101	11,314	
		下水道使用料	302,415	291,101	11,314	下水道使用料
	5 他会計負担金		41,804	48,757	△ 6,953	
		一般会計負担金	41,804	48,757	△ 6,953	雨水処理負担金
	10 他市町村負担金		7,200	6,114	1,086	
		他市町村負担金	7,200	6,114	1,086	新庄村負担金
	20 その他営業収益		923	140	783	
		手数料	921	138	783	指定工事店申請手数料、督促手数料
		雑収益	2	2	0	延滞金
(2) 営業外収益			1,390,352	1,465,105	△ 74,753	
	1 受取利息及び配当金		1	1	0	
		預金利息	1	1	0	預金利息
	5 他会計補助金		273,508	239,237	34,271	
		他会計補助金	273,508	239,237	34,271	一般会計繰入金(基準外)
	10 他会計負担金		567,175	646,205	△ 79,030	
		他会計負担金	567,175	646,205	△ 79,030	一般会計繰入金(基準内)
	15 長期前受金戻入		534,448	534,460	△ 12	
		長期前受金戻入	534,448	534,460	△ 12	長期前受金の戻入益
	20 雑収益		15,220	20,202	△ 4,982	
		消費税及び地方消費税還付金	12,000	18,000	△ 6,000	消費税及び地方消費税還付金
		その他雑収益	3,220	2,202	1,018	北房ダム水力発電売電収入等

25 補助金		0	25,000	△ 25,000	
	国庫補助金	0	25,000	△ 25,000	

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 下水道事業費用			1,742,694	1,811,217	△ 68,523	
(1) 営業費用			1,571,021	1,627,308	△ 56,287	
	1 管渠費		59,105	49,280	9,825	
		通信運搬費	5,752	5,208	544	マンホールポンプ場電話料金
		委託料	611	509	102	マンホールポンプ場電気保安管理
		賃借料	18	18	0	土地使用料
		修繕費	20,000	9,853	10,147	マンホールポンプ等修繕
		路面復旧費	5,386	5,721	△ 335	舗装修繕
		動力費	27,338	26,971	367	マンホールポンプ場電気料金
		工事請負費	0	1,000	△ 1,000	
	5 ポンプ場費		5,987	6,154	△ 167	
		備用品費	50	30	20	ポンプ場消耗品
		燃料費	300	300	0	ポンプ場発電機燃料代
		光熱水費	40	44	△ 4	ポンプ場水道料金
		通信運搬費	57	86	△ 29	ポンプ場電話料金
		委託料	1,308	1,308	0	ポンプ場電気保安管理等
		手数料	100	150	△ 50	ポンプ場ばい煙試験分析料
		修繕費	1,857	1,857	0	ポンプ場機械等修繕
		動力費	2,192	2,304	△ 112	ポンプ場電気料金
		保険料	83	75	8	建物災害共済
10 処理場費			316,179	300,298	15,881	

	備用品費	2,584	1,320	1,264	水質管理用、施設内消耗品等
	燃料費	870	1,230	△ 360	公用車燃料代
	光熱水費	1,026	1,063	△ 37	処理場水道料金
	通信運搬費	1,051	2,062	△ 1,011	処理場電話料金
	委託料	225,351	219,105	6,246	施設管理、汚泥処理等
	手数料	74	68	6	車検時手数料等
	賃借料	54	50	4	電子マニフェスト使用料等
	修繕費	20,641	14,276	6,365	処理場機械等修繕
	動力費	50,195	48,644	1,551	処理場電気料金
	薬品費	13,837	12,212	1,625	処理場薬品代
	保険料	253	227	26	建物災害共済
	公課費	243	41	202	公用車重量税
25 総係費		90,629	139,308	△ 48,679	
	給料	33,800	33,187	613	職員給料
	手当	21,701	24,936	△ 3,235	職員手当等
	賞与引当金繰入額	5,193	4,842	351	職員賞与引当金繰入
	法定福利費	10,418	11,793	△ 1,375	職員共済費
	旅費	475	335	140	職員出張旅費
	備用品費	397	30	367	事務用消耗品
	燃料費	624	0	624	公用車燃料代
	印刷製本費	0	100	△ 100	
	通信運搬費	2,477	1,623	854	郵送料等
	委託料	12,631	60,091	△ 47,460	電算、会計システム保守等
	手数料	1,064	1,296	△ 232	収納手数料等
	賃借料	319	0	319	複合機リース料等
	修繕費	600	300	300	複合機パフォーマンス料

		補助金	120	144	△ 24	水洗化工事利子補給金
		会費負担金	587	364	223	協会費・講習会参加負担金
		貸倒引当金繰入額	223	267	△ 44	不納欠損引当金
	30 減価償却費		1,098,571	1,132,268	△ 33,697	
		有形固定資産減価償却費	1,098,571	1,132,268	△ 33,697	固定資産の減価償却費
	35 資産減耗費		550	0	550	
		固定資産除去費	550	0	550	固定資産除却に係る資産減耗費
(2) 営業外費用			168,773	181,009	△ 12,236	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		164,373	178,809	△ 14,436	
		企業債利息	164,373	178,809	△ 14,436	企業債利息
	10 諸支出		4,400	2,200	2,200	
		報償費	800	2,200	△ 1,400	受益者負担金一括納付報奨金
		その他雑支出	3,600	0	3,600	特定収入に係る仮払消費税の費用化
(3) 特別損失			1,900	1,900	0	
	15 過年度損益修正損		1,900	1,900	0	
		過年度損益修正損	1,900	1,900	0	過年度下水道使用料の減免
(4) 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	予備費

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 資本的収入			1,185,033	1,033,520	151,513	
(1) 企業債			430,300	281,000	149,300	
	1 下水道事業債		215,200	141,000	74,200	
		下水道事業債	215,200	141,000	74,200	下水道事業債借入金

	5 過疎対策事業債		215,100	140,000	75,100	
		過疎対策事業債	215,100	140,000	75,100	過疎対策事業債借入金
(2) 出資金			259,606	324,067	△ 64,461	
	1 出資金		259,606	324,067	△ 64,461	
		他会計出資金	259,606	324,067	△ 64,461	一般会計繰入金(基準外)
(3) 補助金			340,000	270,000	70,000	
	1 国庫補助金		223,000	205,000	18,000	
		国庫補助金	223,000	205,000	18,000	社会資本整備総合交付金
	5 県補助金		117,000	65,000	52,000	
		県補助金	117,000	65,000	52,000	農業集落排水事業補助金
(4) 負担金及び 分担金			145,127	158,453	△ 13,326	
	1 他会計負担金		90,127	108,253	△ 18,126	
		他会計負担金	90,127	108,253	△ 18,126	一般会計繰入金(基準内)
	5 工事負担金		37,000	23,000	14,000	
		工事負担金	37,000	23,000	14,000	水道管移転工事負担金
	10 受益者負担金及び 受益者分担金		18,000	27,200	△ 9,200	
		受益者負担金	16,000	26,000	△ 10,000	公共下水道受益者負担金
		受益者分担金	2,000	1,200	800	農業集落排水受益者分担金
(7) 基金繰入金			10,000	0	10,000	
	1 基金繰入金		10,000	0	10,000	
		基金繰入金	10,000	0	10,000	基金取り崩しに係る繰入金

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 資本的支出			1,754,106	1,631,326	122,780	
(1) 建設改良費			846,154	678,354	167,800	
	1 施設建設費		845,714	675,972	169,742	
		給料	15,436	15,227	209	職員給料
		手当	12,246	12,653	△ 407	職員手当等
		法定福利費	5,000	5,563	△ 563	職員共済費
		旅費	200	256	△ 56	職員出張旅費
		備消耗費	0	700	△ 700	
		燃料費	0	360	△ 360	
		委託料	193,000	116,100	76,900	落合浄化センター増設協定等
		賃借料	3,532	3,536	△ 4	CADシステムリース料等
		修繕費	11,000	28,075	△ 17,075	マンホールポンプ更新等
		工事請負費	568,300	470,502	97,798	管渠整備工事等
		補償金	37,000	23,000	14,000	水道管支障移転工事補償金
	5 固定資産購入費		440	2,382	△ 1,942	
		固定資産購入費	440	2,382	△ 1,942	パソコン購入費
(2) 企業債償還金			907,952	952,972	△ 45,020	
	1 企業債償還金		907,952	952,972	△ 45,020	
		企業債償還金	907,952	952,972	△ 45,020	企業債償還元金

注記

1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 固定資産の償却方法

定額法により減価償却を行っています。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式で会計処理を行っています。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成しています。

当事業年度において重要な非資金取引は予定しておりません。

3 予定貸借対照表(当年度)に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

区 分	元 金	利 子
広域化・共同化分	628,147,876 円	72,017,392 円
臨時措置分	595,677,997 円	54,154,874 円
雨水処理分	331,054,848 円	43,291,858 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、報告セグメントを4つとしています。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業
営業収益	205,849	90,076	55,949	468
営業費用	716,481	472,750	378,062	3,728
営業損益	△ 510,632	△ 382,674	△ 322,113	△ 3,260
経常損益	1,700	700	500	0
資産	16,790,799	8,829,214	7,688,247	72,496
負債	13,907,650	5,200,854	5,983,027	54,921
他会計繰入金	597,848	311,714	317,082	5,576
減価償却費	517,238	327,680	251,730	1,923
支払利息	86,010	42,766	35,005	592

5 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度事業において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として24,195千円を支給する予定のため、賞与引当金5,138千円を取り崩す見込みである。

令和2年度(2020年度)

真庭市下水道事業会計予算書

岡山県真庭市

令和2年度(2020年度)

真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算書

岡山県真庭市

目 次

令和2年度(2020年度)真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算	3 ~ 5
[予算に関する説明書]	
令和2年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算実施計画	6 ~ 8
令和2年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10 ~ 16
債務負担行為に関する調書	17
令和2年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表	18 ~ 19
令和元年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定損益計算書	20 ~ 21
令和元年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表	22 ~ 23
注 記	24
[参考資料]	
令和2年度予算積算基礎資料	25 ~ 30

令和2年度(2020年度)真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 診療施設	病院及び診療所(二川・見明戸・中和・美甘)
2 診療業務	
(1) 病床数	一般病床 20床 地域包括ケア病床 30床 療養病床 55床
(2) 年間延患者数	入院 30,295人 外来 35,780人(病院 34,500人 診療所 1,280人)
(3) 一日平均患者数	入院 85人 外来 100人(病院 95人 診療所 5人)
3 通所・訪問リハビリテーション業務	年間延利用者数 5,900 人
4 訪問看護ステーション業務	年間延利用者数 1,900 人
5 居宅介護支援業務	年間延利用者数 420 人
6 主な建設改良事業	医療機器等整備事業 25,106 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 病院事業収益		1,567,295 千円
第1項 医業収益		1,247,414 千円
第2項 通所・訪問リハビリテーション収益		40,000 千円
第3項 訪問看護ステーション収益		28,000 千円
第4項 居宅介護支援事業収益		6,000 千円
第5項 医業外収益		245,881 千円
	支 出	
第1款 病院事業費用		1,567,295 千円
第1項 医業費用		1,413,679 千円
第2項 通所・訪問リハビリテーション費用		48,400 千円
第3項 訪問看護ステーション費用		24,679 千円
第4項 居宅介護支援事業費用		9,399 千円
第5項 医業外費用		69,138 千円
第6項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額41,289千円は、過年度分損益勘定留保資金41,289千円で補填する。)

		収 入	
第1款	資本的収入		84,510 千円
	第1項 出資金		63,910 千円
	第2項 企業債		20,600 千円
		支 出	
第1款	資本的支出		125,799 千円
	第1項 建設改良費		25,106 千円
	第2項 企業債償還金		100,693 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。 (単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等整備事業	20,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、債権者の定める条件とする。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用、通所・訪問リハビリテーション費用、訪問看護ステーション費用及び居宅介護支援事業費用並びに医業外費用との相互の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 895,607 千円 |
| (2) 交際費 | 1,000 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は次のとおりである。

- | | |
|-----------------------------|------------|
| (1) 救急医療等に要する経費 | 46,476 千円 |
| (2) 不採算地区病院、へき地医療の確保等に要する経費 | 202,485 千円 |
| (3) 建設改良に要する経費 | 79,397 千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の限度額は、292,000千円と定める。

令和2年(2020年)2月21日 提出

岡山県真庭市長 太田 昇

令和2年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入		(単位:千円)			
款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備 考
1	病院事業収益		1,567,295	1,624,342	
	1	医 業 収 益	1,247,414	1,279,912	
		1 入 院 収 益	720,972	689,000	
		2 外 来 収 益	382,978	463,200	
		3 そ の 他 医 業 収 益	143,464	127,712	
	2	通所・訪問リハビリ テーション収益	40,000	35,000	
		1 診 療 報 酬 収 益	40,000	35,000	
	3	訪 問 看 護 ステーション収益	28,000	30,000	
		1 診 療 報 酬 収 益	28,000	30,000	
	4	居宅介護支援事業 収 益	6,000	6,000	
		1 居宅介護支援報酬収益	6,000	6,000	
	5	医 業 外 収 益	245,881	273,430	
		1 他 会 計 補 助 金	217,972	239,305	
		2 受 取 利 息 配 当 金	1,500	1,500	
		3 患 者 外 給 食 収 益	2,800	3,630	
		4 そ の 他 医 業 外 収 益	5,250	7,157	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	16,819	20,078	
		6 雑 収 入	1,540	1,760	
収 入 合 計			1,567,295	1,624,342	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備 考
1 病院事業費用			1,567,295	1,624,342	
	1 医 業 費 用		1,413,679	1,460,723	
		1 給 与 費	815,910	850,255	
		2 材 料 費	292,000	300,278	
		3 経 費	196,060	196,031	
		4 減 価 償 却 費	96,596	101,046	
		5 資 産 減 耗 費	2,000	2,000	
		6 長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,913	7,913	
		7 研 究 研 修 費	3,200	3,200	
	2 通 所 ・ 訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 費 用		48,400	54,376	
		1 給 与 費	46,400	52,296	
		2 経 費	2,000	2,080	
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用		24,679	26,893	
		1 給 与 費	23,898	26,089	
		2 経 費	781	804	
	4 居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用		9,399	9,394	
		1 給 与 費	9,399	9,394	
	5 医 業 外 費 用		69,138	70,956	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,264	25,082	
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	3,630	3,630	
		3 雑 支 出	37,100	37,100	
		4 会 議 費	144	144	
		5 消 費 税	5,000	5,000	
	7 予 備 費		2,000	2,000	
		1 予 備 費	2,000	2,000	
	支 出 合 計		1,567,295	1,624,342	

資本的収入及び支出

(単位:千円)

収 入 款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備 考
1 資本的収入			84,510	238,131	
	1 出 資 金		63,910	60,931	
		1 出 資 金	63,910	60,931	
	2 企 業 債		20,600	64,700	
		1 企 業 債	20,600	64,700	
	3 国庫支出金		0	112,500	
		1 国庫支出金	0	112,500	
収 入 合 計			84,510	238,131	

(単位:千円)

支 出 款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備 考
1 資本的支出			125,799	274,032	
	1 建設改良費		25,106	178,587	
		1 資産購入費	25,106	28,587	
		2 施設整備費	0	150,000	
	2 企業債償還金		100,693	95,445	
		1 企業債償還金	100,693	95,445	
支 出 合 計			125,799	274,032	

令和2年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	0
	減価償却費	96,596
	長期前受金戻入額	△ 16,819
	長期前払金償却	7,913
	引当金の増減額(△は減少)	△ 7,564
	支払利息及び企業債取扱諸費	23,264
	受取利息	△ 1,500
	固定資産除却損益	2,000
	未収金の増減額(△は増加)	1,178
	未払金の増減額(△は減少)	0
	たな卸資産の増減額	0
	その他流動資産の増減額	0
	小計	105,068
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 23,264
	受取利息	1,500
	業務活動によるキャッシュ・フロー	83,304
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 25,106
	国庫補助金等による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,106
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 100,693
	出資金による収入	63,910
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,183
	資金増加額(又は減少額)	42,015
	資金期首残高	1,308,771
	資金期末残高	1,350,786

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	給料	手当	賃金	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1	94 (45)	446,146	274,377	0	720,523	175,084	895,607
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	94 (45)	446,146	274,377	0	720,523	175,084	895,607
前年度	損益勘定支弁職員	1	99 (31)	348,511	295,248	99,759	743,518	194,516	938,034
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	99 (31)	348,511	295,248	99,759	743,518	194,516	938,034
比較	損益勘定支弁職員	0	△5 (14)	97,635	△ 20,871	△ 99,759	△ 22,995	△ 19,432	△ 42,427
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△5 (14)	97,635	△ 20,871	△ 99,759	△ 22,995	△ 19,432	△ 42,427

()は、任期付職員、会計年度任用職員

職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	調整手当	初任給調整	地域手当	通勤手当	特勤手当	住居手当	管理職手当
本 年 度	8,028	6,371	25,253	0	15,784	27,054	2,412	4,260
前 年 度	8,958	7,020	28,235	0	18,955	27,385	1,935	4,680
比 較	△ 930	△ 649	△ 2,982	0	△ 3,171	△ 331	477	△ 420
区 分	期末・勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当			
本 年 度	143,923	0	23,602	12,530	5,160			
前 年 度	157,753	0	23,042	11,700	5,585			
比 較	△ 13,830	0	560	830	△ 425			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料	手当	賃金	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1	94 (10)	363,142	254,781	0	617,923	166,414	784,337
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	94 (10)	363,142	254,781	0	617,923	166,414	784,337
前年度	損益勘定支弁職員	1	99 (31)	348,511	295,248	99,759	743,518	194,516	938,034
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	99 (31)	348,511	295,248	99,759	743,518	194,516	938,034
比較	損益勘定支弁職員	0	△5 (△21)	14,631	△ 40,467	△ 99,759	△ 125,595	△ 28,102	△ 153,697
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△5 (△21)	14,631	△ 40,467	△ 99,759	△ 125,595	△ 28,102	△ 153,697

()は、任期付職員

職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	調整手当	初任給調整	地域手当	通勤手当	特勤手当	住居手当	管理職手当
本 年 度	7,668	4,691	22,673	0	13,911	23,190	2,412	4,260
前 年 度	8,958	7,020	28,235	0	18,955	27,385	1,935	4,680
比 較	△ 1,290	△ 2,329	△ 5,562	0	△ 5,044	△ 4,195	477	△ 420
区 分	期末・勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当			
本 年 度	136,775	0	21,760	12,281	5,160			
前 年 度	157,753	0	23,042	11,700	5,585			
比 較	△ 20,978	0	△ 1,282	581	△ 425			

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	給料	手当	賃金	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(35)	83,004	19,596		102,600	8,670	111,270
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(35)	83,004	19,596	0	102,600	8,670	111,270
前年度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	0	(35)	83,004	19,596	0	102,600	8,670	111,270
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(35)	83,004	19,596	0	102,600	8,670	111,270

職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	調整手当	初任給調整	地域手当	通勤手当	特勤手当	住居手当	管理職手当
本 年 度	360	1,680	2,580	0	1,873	3,864	0	0
前 年 度								
比 較	360	1,680	2,580	0	1,873	3,864	0	0
区 分	期末・勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当			
本 年 度	7,148	0	1,842	249	0			
前 年 度								
比 較	7,148	0	1,842	249	0			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	14,631	給与改定に伴う増減分	598	給与改定による増
		昇給に伴う増加分	4,741	昇給に伴う増
		その他の増減分	9,292	任期付職員の採用に伴う増
手 当	△ 40,467	条例改正に伴う増減分	1,733	勤勉手当の支給率の改正による増
		その他の増減分	△ 42,200	職員の退職、異動等に伴う減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 医療職(1)	医療技術職 医(2)行(2)	看護師・准看護師 医(3)	事 務 行(1)行(2)	技能労務職 行政職(2)	看護助手他 行政職(2)
令 和 2 年 度 (4月1日現在)	平均給料月額(円)	473,313	289,029	294,750	291,883	233,610	208,997
	平均給与月額(円)	1,030,727	332,020	339,549	344,012	249,263	247,981
	平均年齢(歳)	44.0	40.1	41.2	45.1	48.0	41.3
平 成 31 年 度 (4月1日現在)	平均給料月額(円)	474,936	291,454	293,678	283,838	247,650	215,187
	平均給与月額(円)	1,136,564	314,570	338,989	304,151	259,726	236,887
	平均年齢(歳)	46.7	39.6	44.3	43.7	49.0	44.0

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	医 師	医療技術職	看護師	一般行政職	技能労務職	国の制度
高 校 卒				150,600	147,900	150,600
短 大 2 卒		169,700	176,700	160,100		160,100
短 大 3 卒		177,400	182,900			
大 学 卒	399,000	188,400	200,700	182,200		182,200

(3) 級別職員給

(単位:人)

区分	級	医師	医療技術職員		看護師 准看護師	事務		技能職		看護助手他	計	
		医(1)	医(2)	行(2)	医(3)	行(1)	行(2)	医(2)	行(2)	行(2)		
令和2年4月1日現在	1	4			2		2			1	2	11
	2	1	4	2	11		2			4	10	34
	3		6		14		2					22
	4		1		7	2				1		11
	5		4		7							11
	6		2		1	1						4
	7						1					1
	特別職	1										1
計		6	19		42	10		6		12	95	
平成31年4月1日現在	1	5			1		2				2	10
	2	1	4	2	8		2			4	10	31
	3		6		12		2				3	23
	4		1		11	2				1		15
	5		4		9				1			14
	6		2		2	1						5
	7					1						1
	特別職	1										1
計		7	19		43	10		6		15	100	

(級別の標準的な業務内容)

区	分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療職(一)	医師	医師	副院長	院長	—	—	—	—
医療職(二)	医療技術員	技師	上級技師	主任	上級主任	次長	科長	部長
医療職(三)	看護師	看護師 准看護師	上級看護師 上級准看護師	主任看護師 主任准看護師	上級主任看護師 上級主任准看護師	師長 副師長	次長・部長	
行政職(一)	事務	主事	上級主事	主任・主査	主幹	参事	次長	部長・副院長
行政職(二)	技能労務職	調理補 医事補 技術補 看護補助 介護福祉補	調理主事 医事主事 技術主事 看護補助主事 介護福祉士	調理主任 医事主任 技術主任 看護補助主任 介護福祉士主任	調理主査 医事主査 技術主査 看護補助主査 介護福祉士主査	調理主幹 医事主幹 技術主幹 看護補助主幹 介護福祉士主幹	—	—

(4) 昇給

区分		合計	代表的な職種									
			医 師	医療技術職員		看護師 准看護師	事 務		技能職		看護助手他	
			医(1)	医(2)	行(2)	医(3)	行(1)	行(2)	医(2)	行(2)	行(2)	
令和 2 年度	職員数 (A)	94 人	5 人	17 人	2 人	42 人	4 人	6 人		6 人	12 人	
	昇給に係る職員数 (B)	93 人	5 人	17 人	2 人	42 人	3 人	6 人		6 人	12 人	
	号給数別内訳	2号給	11 人		2 人		6 人	1 人			1 人	1 人
		4号給	81 人	5 人	15 人	2 人	36 人	2 人	6 人		5 人	10 人
		6号給	0 人									
		8号給	0 人									
比率 (B)／(A)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%		100.0%	100.0%		
平成 31 年度	職員数 (A)	99 人	6 人	17 人	2 人	43 人	4 人	6 人	1 人	5 人	15 人	
	昇給に係る職員数 (B)	99 人	6 人	17 人	2 人	43 人	4 人	6 人	1 人	5 人	15 人	
	号給数別内訳	2号給	15 人	2 人			7 人	1 人		1 人		4 人
		4号給	84 人	4 人	17 人	2 人	36 人	3 人	6 人		5 人	11 人
		6号給	0 人									
		8号給	0 人									
比率 (B)／(A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技術職	看護師 准看護師	事 務	技能職	看護助手
給料総額に対する比率(%)	6.7	12.5	0.2	11.0	0.0	2.2	3.5
支給対象職員の比率(%) (令和2年4月1日現在)	58.9	6.3	2.1	34.7	0.0	6.3	9.5
支給対象職員1人当たり 平均支給額 (円)	32,786	59,167	5,000	40,889	0	5,069	10,139
代表的な特殊勤務手当の 名 称	夜間勤務手当、医師特殊勤務手当、診療放射線技師手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の級等による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令和2年度	2.250	2.250	4.50	有	
平成31年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	30年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤距離区分を細分化

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
病院清掃業務	千円 24,869	平成29年度から 令和元年度	千円 24,869	—	—	—
	24,869			令和2年度から 令和4年度	24,869	24,869
病院施設設備維持管理業務	32,319	平成29年度から 令和元年度	32,319	—	—	—
	32,319			令和2年度から 令和4年度	32,319	32,319
病室寝具等レンタル	12,342	平成30年度から 令和元年度	4,887	令和2年度から 令和4年度	7,455	7,455
病室等カーテンレンタル	4,265	平成28年度から 令和元年度	3,412	令和2年度	853	853

令和2年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固定資産	千円	千円	千円	千円	
(1) 有形固定資産					
ア 土地		455,715			
イ 建物	3,066,310				
減価償却累計額	<u>△1,241,030</u>	1,825,280			
ウ 構築物	91,164				
減価償却累計額	<u>△37,170</u>	53,994			
エ 器械備品	693,015				
減価償却累計額	<u>△580,919</u>	112,096			
オ 車両	22,936				
減価償却累計額	<u>△17,777</u>	<u>5,159</u>			
有形固定資産合計			2,452,244		
(2) 投資その他の資産					
ア 長期前払消費税合計			<u>31,652</u>		
固定資産合計					2,483,896
2 流動資産					
(1) 現金及び預金			1,350,786		
(2) 未収金		116,650			
貸倒引当金		<u>△ 400</u>	116,250		
(3) 貯蔵品			<u>824</u>		
流動資産合計					<u>1,467,860</u>
資産合計					<u><u>3,951,756</u></u>

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3 固定負債		千円	千円
(1) 企業債		1,005,219	
(2) 引当金			
ア 退職給与引当金		226,744	
固定負債合計		<u>226,744</u>	1,231,963
4 流動負債			
(1) 企業債		105,232	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		61,126	
(3) 未払金		32,344	
流動負債合計		<u>32,344</u>	198,702
5 繰延収益			
長期前受金		453,987	
収益化累計額		△ 16,819	
繰延収益合計		<u>△ 16,819</u>	437,168
負債合計			<u>1,867,833</u>
資 本 の 部			
6 資本金			2,177,901
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金等	32,985		
イ 受贈財産評価額	167		
資本剰余金合計	<u>33,152</u>		
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	70,000		
イ 建設改良積立金	234,913		
ウ 当年度未処分利益剰余金	△ 432,043		
利益剰余金合計	<u>△ 127,130</u>		
剰余金合計			△ 93,978
資本合計			<u>2,083,923</u>
負債資本合計			<u>3,951,756</u>

令和元年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	689,000		
(2) 外 来 収 益	386,083		
(3) そ の 他 医 業 収 益	127,712		
2 通所・訪問リハビリテーション収益			
(1) 通所・訪問リハビリテーション収益	35,000		
3 訪問看護ステーション収益			
(1) 訪問看護ステーション収益	30,000		
4 居宅介護支援事業収益			
(1) 居宅介護支援報酬収益	6,000	1,273,795	
5 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	800,255		
(2) 材 料 費	300,278		
(3) 経 費	196,031		
(4) 減 価 償 却 費	101,046		
(5) 資 産 減 耗 費	2,000		
(6) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,913		
(7) 研 究 研 修 費	3,200		
6 通所・訪問リハビリテーション費用			
(1) 給 与 費	52,296		
(2) 経 費	2,080		
7 訪問看護ステーション費用			
(1) 給 与 費	26,089		
(2) 経 費	804		
8 居宅介護支援事業費			
(1) 給 与 費	9,394	1,501,386	
医 業 損 失			227,591

	千円	千円	千円
9 医 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	266,422		
(2) 受 取 利 息 配 当 金	1,500		
(3) 患 者 外 給 食 収 益	3,630		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	7,157		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	20,078		
(6) 雑 収 入	1,760	300,547	
	<hr/>		
10 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,082		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	3,630		
(3) 雑 支 出 費	42,100		
(4) 会 議 費	144	70,956	229,591
	<hr/>		<hr/>
経 常 利 益			2,000
11 予 備 費			
(1) 予 備 費	2,000	2,000	△ 2,000
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当 年 度 純 利 益			0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			△ 432,043
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			△ 432,043
			<hr/> <hr/>

令和元年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固定資産	千円	千円	千円	千円	
(1) 有形固定資産					
ア 土地		455,715			
イ 建物	3,066,310				
減価償却累計額	<u>△1,165,460</u>	1,900,850			
ウ 構築物	91,164				
減価償却累計額	<u>△34,928</u>	56,236			
エ 器械備品	671,109				
減価償却累計額	<u>△563,162</u>	107,947			
オ 車両	21,736				
減価償却累計額	<u>△16,750</u>	4,986			
有形固定資産合計			2,525,734		
(2) 投資その他の資産					
ア 長期前払消費税合計			<u>39,565</u>		
固定資産合計				2,565,299	
2 流動資産					
(1) 現金及び預金			1,308,771		
(2) 未収金		117,828			
貸倒引当金		<u>△ 600</u>	117,228		
(3) 貯蔵品			<u>824</u>		
流動資産合計				<u>1,426,823</u>	
資産合計				<u>3,992,122</u>	

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3 固定負債		千円	千円
(1) 企業債		1,089,851	
(2) 引当金			
ア 退職給与引当金		234,744	
固定負債合計		<u>234,744</u>	1,324,595
4 流動負債			
(1) 企業債		100,693	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		60,490	
(3) 未払金		32,344	
流動負債合計		<u>32,344</u>	193,527
5 繰延収益			
長期前受金		474,065	
収益化累計額		△ 20,078	
繰延収益合計		<u>△ 20,078</u>	453,987
負債合計			<u><u>1,972,109</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			2,113,991
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金等	32,985		
イ 受贈財産評価額	167		
資本剰余金合計	<u>33,152</u>		
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	70,000		
イ 建設改良積立金	234,913		
ウ 当年度未処分利益剰余金	△ 432,043		
利益剰余金合計		<u>△ 127,130</u>	
剰余金合計			△ 93,978
資本合計			<u><u>2,020,013</u></u>
負債資本合計			<u><u>3,992,122</u></u>

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸し資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により減価償却を行っています。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4箇月分)を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、時効等による不能欠損に整理される見込みの債権額を計上しています。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で経理を行っています。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成しています。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

建設改良に要する経費(元利償還金の2/3と1/2の合計額)

償還元金	689,062,492 円
------	---------------

償還利息	88,377,213 円
------	--------------

IV セグメント情報の開示関連

病院事業は病院事業、分院事業、通所・訪問リハビリテーション事業、訪問看護ステーション事業、居宅介護支援事業所事業を運営しているため5事業を報告セグメントとしています。

V リース取引関連

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

令和2年度予算積算基礎資料
収益的收入及び支出

収 入				(単位:千円)			
款	項	目	節	予定額	説 明		
1 病院事業 収 益	1 医 業 収 益	1 入 院 収 益		1,567,295			
				1,247,414	病院 1,236,577 診療所 10,837		
			診 療 報 酬 収 入	648,875	各保険診療報酬、労災、生保		
			一 部 負 担 金 収 入	72,097	各保険一部負担金 一般診療		
			2 外 来 収 益		382,978	病院 372,151 診療所 10,827	
				診 療 報 酬 収 入	344,680	各保険診療報酬、労災、生保	
			一 部 負 担 金 収 入		38,298	各保険一部負担金 一般診療	
				3 そ の 他 医 業 収 益	143,464	病院 143,454 診療所 10	
			文 書 料	2,500	診断書料、証明書料等		
			器 具 使 用 料	2,500	寝具、器具等使用料		
			個 室 使 用 料	17,000	個室使用料		
			公 衆 衛 生 活 動 収 益	33,500	健診、予防接種、校医等収益 人間ドック等		
			他 会 計 負 担 金	46,476	一般会計負担金		
			派 遣 医 師 報 酬	40	派遣医師報酬		
			補 助 金	2,700	病院群輪番制運営事業補助金		
			そ の 他 医 業 収 益	38,748	新庄村診療所医師派遣負担金、給食受託負担金		
			2 通 所 ・ 訪 問 リハビリテー ション 収 益			40,000	
				1 診 療 報 酬 収 益		40,000	
			診 療 報 酬 収 入		36,000	各保険診療報酬	
				一 部 負 担 金 収 入	4,000	一部負担金	
			3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益			28,000	
1 診 療 報 酬 収 益		28,000					
診 療 報 酬 収 入		25,200	各保険診療報酬				
	一 部 負 担 金 収 入	2,800	一部負担金				

款	項	目	節	予定額	説明
	4 居宅介護支援事業収益			6,000	
		1 居宅介護支援報酬収益		6,000	
			居宅介護支援報酬収入	6,000	居宅介護支援収入
	5 医業外収益			245,881	
		1 他会計補助金		217,972	
			他会計補助金	217,972	一般会計補助金
		2 受取利息配当金		1,500	
			受取利息配当金	1,500	預金利子
		3 患者外給食収益		2,800	
			職員給食料	2,700	職員給食料
			付添人給食料	100	付添人給食料
		4 その他の医業外収益		5,250	
			その他の医業外収益	5,250	職員宿舍賃借料、テレビ使用料、医材料借地料他
		5 長期前受金戻入		16,819	
			長期前受金戻入	16,819	長期前受金戻入益
		6 雑収入		1,540	
			雑収入	1,540	雑入
	収入合計			1,567,295	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1 病院事業費				1,567,295	
	1 医療費用			1,413,679	病院 1,372,548 診療所 41,131
		1 給与費		815,910	病院 803,948 診療所 11,962
			職員給	400,688	医師6人、医療技術17人、看護師39人、准看護師1人、看護助手8人、事務10人、調理員6人、任期付・会計年度職員27人、嘱託医師
			手当	212,859	調整手当、初任給調整手当、扶養手当、通勤手当、特殊勤務手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、宿日直手当、夜間勤務手当、児童手当
			賞与引当金繰入額	51,786	賞与分 43,723 法定福利費分 8,063
			法定福利費	150,577	共済組合費 社会保険、労働保険各負担金
		2 材料費		292,000	病院 278,500 診療所 13,500
			薬品費	220,000	薬品代
			医療材料費	49,500	手術、検査、診療用材料代
			給食材料費	22,000	給食材料代
			医療消耗備品費	500	医療用消耗器具代
		3 経費		196,060	病院 195,342 診療所 718
			報償費	100	研修会講師等
			旅費	2,250	一般業務用旅費
			被服費	550	白衣、予防衣等被服代
			消耗品費	7,500	事務清掃等消耗品代
			消耗備品費	1,150	一般消耗器具代
			光熱水費	34,100	電気、温泉、水道代等
			燃料費	14,960	自動車、暖房、給食用燃料代
			印刷製本費	400	諸用紙印刷代
			修繕費	13,000	自動車、建物、機械等修繕代
			保険料	4,000	病院賠償、自動車、建物保険料
			賃借料	26,950	寝具、酸素機器等
			通信運搬費	2,150	電話、郵便、運搬料
			委託料	82,000	施設管理、検査、医療機器保守、清掃等
			広告料	150	広告料

款	項	目	節	予定額	説明
			交 際 費	1,000	院長交際費
			負 担 金	4,100	医師会、自治体病院、国診協
			貸倒引当金繰入額	1,000	貸倒引当金
			雑 費	700	雑費
		4 減 価 償 却 費		96,596	
			有 形 固 定 資 産 償 却 費	96,596	有形固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費		2,000	
			棚 卸 資 産 減 耗 費	1,000	有形固定資産、貯蔵品減耗費
			固 定 資 産 除 却 費	1,000	器械等除却費
		6 長 期 前 払 消 費 税 償 却		7,913	
			長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,913	長期前払消費税
		7 研 究 研 修 費		3,200	
			図 書 費	1,000	医学図書代
			旅 費	1,200	学会、研修会旅費
			負 担 金	1,000	学会、研修会負担金
	2 通 所 ・ 訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 費 用			48,400	
		1 給 与 費		46,400	
			職 員 給 手 当	28,871	看護助手3人、医療技術1人、任期付・会計年度職員7人
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,957	各種職員手当
			法 定 福 利 費	2,381	賞与分 2,054 法定福利費分 327
				8,191	共済、退職組合、互助組合、社会保険料等
		2 経 費		2,000	
			消 耗 品 費	100	消耗品代、図書費等
			燃 料 費	1,100	燃料費
			修 繕 費	500	修繕費
			保 険 料	100	保険料
			雑 費	200	雑費
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用			24,679	
		1 給 与 費		23,898	
			職 員 給 手 当	12,205	看護師3人、会計年度職員1人
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,502	各種職員手当
			法 定 福 利 費	1,717	賞与分 1,438 法定福利費分 279
				5,474	共済、退職組合、互助組合、社会保険料等

款	項	目	節	予定額	説明
		2 経 費		781	
			消 耗 品 費	100	消耗品代、図書費等
			燃 料 費	170	燃料費
			修 繕 費	220	修繕費
			保 険 料	100	保険料
			通 信 運 搬 費	70	電話、郵送代
			委 託 料	11	委託料
			雑 費	110	雑費
	4 居宅介護支援 事業費用	1 給 与 費		9,399	
			職 員 給 手 当	4,382 2,215	介護支援専門員1人 各種職員手当
			賞与引当金繰入額	752	賞与分 629 法定福利費分 123
			法 定 福 利 費	2,050	共済、退職組合、互助組合等
	5 医業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	企 業 債 利 息	23,264 23,264	企業債利息
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	患 者 外 給 食 材 料 費	3,630 3,630	付添、検食等材料代
		3 雑 支 出	雑 支 出	37,100 100	雑支出
			そ の 他 雑 支 出	37,000	非課税売上見合等
		4 会 議 費	委 員 報 酬	144 144	運営委員報酬
		5 消 費 税	消 費 税	5,000 5,000	納付消費税
	6 予 備 費	1 予 備 費	予 備 費	2,000 2,000	予備費
	支 出 合 計			1,567,295	

資本的收入及び支出

収入 (単位:千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1 資本的收入				84,510	
	1 出資金			63,910	
		1 出資金		63,910	
			出資金	63,910	一般会計出資金
	2 企業債			20,600	
		1 企業債		20,600	
			企業債	20,600	企業債
収入合計				84,510	

支出 (単位:千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1 資本的支出				125,799	
	1 建設改良費			25,106	
		1 資産購入費		25,106	
			機械器具購入費	22,906	医療器械等整備費
			車両購入費	2,200	車両整備費
	2 企業債償還金			100,693	
		1 企業債償還金		100,693	
			企業債償還金	100,693	企業債償還金
支出合計				125,799	

